

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第72期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	308,685	321,117	106,878	108,449	413,524
経常利益（百万円）	40,793	51,643	19,724	17,997	57,805
四半期（当期）純利益（百万円）	25,993	47,126	11,791	13,210	37,875
純資産額（百万円）	-	-	340,881	346,079	351,472
総資産額（百万円）	-	-	552,748	546,352	549,736
1株当たり純資産額（円）	-	-	782.28	796.60	809.12
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	60.05	109.24	27.24	30.62	87.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	60.00	109.17	27.21	30.60	87.44
自己資本比率（％）	-	-	61.3	62.9	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	59,178	71,097	-	-	83,981
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27,945	32,007	-	-	40,723
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70,848	30,884	-	-	84,976
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	170,511	162,234	167,938
従業員数（人）	-	-	33,676	37,498	34,450

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2.売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3.キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な連結子会社及び持分法適用会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	37,498
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,817（992）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つの報告セグメントに区分したため、以下の(1)生産実績の前年同四半期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報・通信	45,416	-
ライフケア	34,210	-
その他	1,185	-
合計	80,812	-

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
情報・通信	57,551	101.4
ライフケア	50,494	101.9
その他	403	73.4
合計	108,449	101.5

(注) 「その他」の403百万円には、「その他」事業による売上高が394百万円、報告セグメントに属さない研究開発部門による売上高が9百万円含まれております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間の世界経済は、一定の回復傾向は見られるものの、欧米の財政不安、景気回復の遅れが顕在化し、わが国におきましては、長引く円高により先行きへの慎重姿勢が一段と強まってまいりました。

そうしたなか当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前第３四半期連結会計期間（以下「前年同期」）に比べて全般的に増加しましたが、売上高は価格の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は1,084億4千9百万円と、前年同期に比べて1.5%の増収となりました。営業利益は198億9千7百万円と、前年同期に比べて4.8%の増益となり、経常利益は179億9千7百万円と、前年同期に比べて8.8%の減益となりました。

また、四半期純利益は132億1千万円となり、前年同期に比べて12.0%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の３つの報告セグメントに区分したため、各報告セグメントの前年同期の比較は、前年同期の実績を組み替えて記載しております。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に世界的に回復基調にあり、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に出荷数量は一定のレベルを確保しましたが、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、ノートＰＣの市場では大幅な生産調整があり、ＨＤＤ（ハードディスク装置）関連製品の市場も影響を受けましたが、当社のＨＤＤ用ガラスディスクの出荷数量は前年同期を上回り、円高による単価の低下はありましたが増収となりました。

<映像関連製品>

当社の手がけるデジタルカメラ用のレンズは高精度品の受注が相次ぎ、フル操業状態で推移し出荷数量が増えました。特に交換レンズ向けの受注が好調でした。レンズを組み合わせたカメラモジュールも出荷は好調でした。完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラも、一眼レフカメラは入門機を中心に好評が継続し、交換レンズの販売にも好影響を与えて販売台数は前年同期に比べて増加しました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上高は575億5千1百万円と、前年同期に比べて1.4%の増収となりました。営業利益は111億9千1百万円と、前年同期に比べて1.1%の増益となりました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量は前年同期に比べて増加したものの、国内は単価の低下が大きく、また海外市場では現地通貨ベースでは増収となるも円高の影響を大きく受けました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、および積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸びました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、新興国市場では引き続き好調に推移し、当社の医療用内視鏡の販売比率が高い欧米市場でも、医療機関の買い控えが多少緩んできている傾向がみられ、出荷数量は前年同期に比べて増加しましたので、円高の影響を大きく受けましたが増収となりました。眼内レンズ（ＩＯＬ）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移しました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上高は504億9千4百万円と、前年同期に比べて1.9%の増収となりました。営業利益は102億8千万円と、前年同期に比べて6.9%の増益となりました。

その他

主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。
当セグメント（その他）の売上高は3億9千4百万円となり、営業利益は2億5千4百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末に比べて、82億7千7百万円減少し、また、前連結会計年度末に比べて、57億4百万円減少し、1,622億3千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

上記（１）に記載した業績の状況に基づき、税金等調整前四半期純利益155億8千6百万円（前年同期比6億1千1百万円収入増）と、減価償却費77億9千8百万円（前年同期比9億5千万円収入減）を中心とした収入から、売上債権の増加額34億9千8百万円（前年同期比5億5千6百万円収入減）などを減算すると、169億5千3百万円（前年同期比59億4千5百万円収入減）の純収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出113億2千5百万円（前年同期比63億9千6百万円支出増）を主体として109億7千4百万円（前年同期比53億3千5百万円支出減）の純支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、配当金の支払額129億5千2百万円（前年同期比1億8千9百万円支出減）により、140億5千2百万円（前年同期比100億5千2百万円支出増）の純支出となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、40億7千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、流動資産が120億1千7百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が48億2千5百万円、有価証券が100億円増加し、受取手形及び売掛金が25億3千4百万円減少したためであります。固定資産は、154億1百万円減少しました。総資産は前連結会計年度末に比べて33億8千4百万円減少し、5,463億5千2百万円となりました。

負債は20億8百万円増加し、2,002億7千3百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が71億4千5百万円増加し、1年以内返済予定も含む長期借入金が28億8千9百万円減少したためであります。

純資産は、利益剰余金が190億7千3百万円増加したものの、為替換算調整勘定が244億6千7百万円減少したため、3,460億7千9百万円となりました。純資産から新株予約権と少数株主持分を引いた自己資本は3,436億5千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.9%となり、前連結会計年度末の63.5%から0.6ポイント下がりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年 6 月17日定時株主総会決議
(平成17年12月22日取締役会決議)

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,893
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	757,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150
新株予約権の行使期間	平成18年10月 1 日～平成27年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権の相続は認めない。 3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。 4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡・質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行ないました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議
(平成18年10月19日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,735
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	694,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～平成28年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：4,750 資本組入額：2,375
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年10月29日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,230
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日～平成29年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,230 資本組入額 : 2,115
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下、「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。 2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。 3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月1日から翌年9月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。 4. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。 5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年 6 月18日定時株主総会決議
(平成20年11月10日取締役会決議)

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,338
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	935,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,556
新株予約権の行使期間	平成21年10月 1 日～平成30年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,556 資本組入額: 778
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位(本新株予約権者が新株予約権割当契約締結日時点で有していた地位を喪失すると同時に、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。)の取締役、執行役もしくは従業員となった場合には、当該変更後の地位)にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下、「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月 1 日から翌年 9 月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1 個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年 2 月 5 日取締役会決議

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,704
新株予約権の行使期間	平成21年10月 1 日～平成30年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,704 資本組入額: 852
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件で あります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年 6 月16日定時株主総会決議
(平成21年11月19日取締役会決議)

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,024
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,209,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,215
新株予約権の行使期間	平成22年10月 1 日～平成31年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,215 資本組入額: 1,108
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件で あります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年 6 月18日定時株主総会決議
(平成22年11月18日取締役会決議)

	第 3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,064
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,947
新株予約権の行使期間	平成23年10月 1 日～平成32年 9 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,947 資本組入額 : 974
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件で あります。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,898

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,611,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,303,200	4,313,032	-
単元未満株式	普通株式 102,120	-	1 単元（100株）未満 の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,313,032	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目 7 番 5 号	3,611,700	-	3,611,700	0.83
計	-	3,611,700	-	3,611,700	0.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
最高（円）	2,625	2,530	2,233	2,150	2,107	2,155	2,116	2,044	2,025
最低（円）	2,448	2,073	1,847	1,872	1,800	1,830	1,855	1,835	1,930

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第 3 四半期連結会計期間（平成21年10月 1 日から平成21年12月31日まで）及び前第 3 四半期連結累計期間（平成21年 4 月 1 日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第 3 四半期連結会計期間（平成22年10月 1 日から平成22年12月31日まで）及び当第 3 四半期連結累計期間（平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、前第 3 四半期連結会計期間（平成21年10月 1 日から平成21年12月31日まで）及び前第 3 四半期連結累計期間（平成21年 4 月 1 日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第 3 四半期連結会計期間（平成22年10月 1 日から平成22年12月31日まで）及び当第 3 四半期連結累計期間（平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,132	173,307
受取手形及び売掛金	₃ 91,077	₃ 93,612
有価証券	10,000	-
商品及び製品	30,046	26,590
仕掛品	7,633	8,804
原材料及び貯蔵品	23,683	26,070
繰延税金資産	6,449	5,973
その他	11,736	12,713
貸倒引当金	1,495	1,825
流動資産合計	357,265	345,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,519	36,957
機械装置及び運搬具（純額）	32,625	38,715
工具、器具及び備品（純額）	15,980	15,793
土地	16,703	15,817
建設仮勘定	14,013	11,905
有形固定資産合計	₁ 113,842	₁ 119,189
無形固定資産	18,017	24,569
投資その他の資産		
投資有価証券	22,089	11,054
繰延税金資産	27,963	32,656
その他	7,530	17,523
貸倒引当金	356	504
投資その他の資産合計	57,226	60,730
固定資産合計	189,087	204,489
資産合計	546,352	549,736

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,273	33,128
短期借入金	285	334
1年内返済予定の長期借入金	1,760	3,277
未払費用	16,822	16,151
未払法人税等	2,451	4,469
賞与引当金	3,070	4,717
製品保証引当金	845	879
その他	22,248	21,031
流動負債合計	87,757	83,989
固定負債		
社債	99,983	99,978
長期借入金	457	1,829
退職給付引当金	8,221	8,244
特別修繕引当金	979	917
その他	2,874	3,304
固定負債合計	112,515	114,274
負債合計	200,273	198,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,898	15,898
利益剰余金	396,800	377,727
自己株式	10,985	11,010
株主資本合計	407,977	388,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	147
為替換算調整勘定	64,441	39,974
評価・換算差額等合計	64,319	39,827
新株予約権	1,630	1,231
少数株主持分	790	1,188
純資産合計	346,079	351,472
負債純資産合計	546,352	549,736

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	308,685	321,117
売上原価	174,985	173,178
売上総利益	133,699	147,939
販売費及び一般管理費	¹ 86,700	¹ 89,133
営業利益	46,999	58,805
営業外収益		
受取利息	624	581
持分法による投資利益	-	538
その他	3,617	2,208
営業外収益合計	4,242	3,328
営業外費用		
支払利息	1,692	1,461
持分法による投資損失	873	-
為替差損	5,821	7,370
その他	2,061	1,658
営業外費用合計	10,448	10,491
経常利益	40,793	51,643
特別利益		
固定資産売却益	255	98
事業譲渡益	-	² 10,342
その他	77	651
特別利益合計	333	11,093
特別損失		
固定資産売却損	637	36
固定資産除却損	266	1,862
減損損失	³ 789	-
投資有価証券評価損	253	361
退職特別加算金	1,691	1,946
子会社整理損	-	1,068
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	905
環境対策費	⁴ 2,246	⁴ 579
その他	2,124	172
特別損失合計	8,010	6,932
税金等調整前四半期純利益	33,116	55,804
法人税、住民税及び事業税	6,642	4,173
法人税等調整額	316	4,725
法人税等合計	6,959	8,898
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,905
少数株主利益又は少数株主損失 ()	163	221
四半期純利益	25,993	47,126

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	106,878	108,449
売上原価	58,595	59,467
売上総利益	48,283	48,982
販売費及び一般管理費	¹ 29,288	¹ 29,084
営業利益	18,995	19,897
営業外収益		
受取利息	173	218
持分法による投資利益	-	152
その他	1,750	536
営業外収益合計	1,923	907
営業外費用		
支払利息	470	497
持分法による投資損失	278	-
為替差損	-	1,885
その他	445	425
営業外費用合計	1,194	2,808
経常利益	19,724	17,997
特別利益		
固定資産売却益	148	42
その他	46	5
特別利益合計	195	47
特別損失		
固定資産売却損	332	29
固定資産除却損	88	55
減損損失	² 457	-
投資有価証券評価損	129	10
退職特別加算金	380	1,267
子会社整理損	-	1,068
環境対策費	³ 1,770	-
その他	1,784	27
特別損失合計	4,944	2,458
税金等調整前四半期純利益	14,975	15,586
法人税、住民税及び事業税	2,181	1,335
法人税等調整額	951	1,321
法人税等合計	3,132	2,657
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,928
少数株主利益又は少数株主損失()	51	281
四半期純利益	11,791	13,210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,116	55,804
減価償却費	25,552	23,606
減損損失	789	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	915	319
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,323	1,596
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	224	61
退職給付引当金の増減額 (は減少)	324	89
受取利息及び受取配当金	679	637
支払利息	1,692	1,461
為替差損益 (は益)	6,589	2,707
持分法による投資損益 (は益)	873	538
固定資産売却損益 (は益)	382	62
固定資産除却損	266	1,862
投資有価証券評価損益 (は益)	253	361
事業譲渡損益 (は益)	-	10,342
退職特別加算金	1,691	1,946
売上債権の増減額 (は増加)	10,118	1,968
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,903	7,571
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,291	1,517
仕入債務の増減額 (は減少)	6,631	9,140
未払消費税等の増減額 (は減少)	609	330
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,913	6,084
その他	36	37
小計	73,799	78,939
利息及び配当金の受取額	745	640
利息の支払額	1,227	1,009
退職特別加算金の支払額	6,163	1,419
法人税等の支払額	9,545	7,422
法人税等の還付額	1,570	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,178	71,097

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,341	2,288
定期預金の払戻による収入	4,700	1,257
有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	15,224	30,250
有形固定資産の売却による収入	1,893	972
投資有価証券の取得による支出	-	10,569
投資有価証券の売却による収入	42	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,422	-
少数株主に対する合併交付金の支出	72	20
事業譲渡による収入	-	20,653
その他の支出	14,107	2,196
その他の収入	586	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,945	32,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,761	48
コマーシャル・ペーパーの増減額 (は減少)	31,980	-
長期借入れによる収入	225	-
長期借入金の返済による支出	8,212	2,756
ストックオプションの行使による収入	-	14
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	28,254	28,020
少数株主への配当金の支払額	158	69
子会社の自己株式の取得による支出	709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,848	30,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,197	13,909
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,416	5,704
現金及び現金同等物の期首残高	207,928	167,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 170,511	¹ 162,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、新規設立により3社、連結子会社が増加しました。</p> <p>一方、清算により2社、連結子会社が減少しました。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、清算により1社、連結子会社が減少しました。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、清算により1社、連結子会社が減少しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 105社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、新規設立により1社、持分法適用の関連会社が増加しました。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は45百万円、経常利益は123百万円、税金等調整前四半期純利益は1,028百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,171百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当第3四半期連結会計期間末残高は31百万円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第3四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「為替差損」は38百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は259,078百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は283,102百万円であります。
2. 偶発債務 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先60件 1,450百万円 当社グループの従業員1名 0 計 1,451	2. 偶発債務 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先60件 1,630百万円 当社グループの従業員1名 1 計 1,632
3. 受取手形割引高 1,089百万円	3. 受取手形割引高 427百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>22,678百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>769</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>994</td></tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第 3 四半期連結累計期間において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>売却及び除却予定資産・遊休資産</p> <table> <tr> <td>場所</td><td>東京都板橋区</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>無形固定資産（借地権）</td></tr> </table> <p>板橋事業所の一部において、事業移転計画が決定したことから遊休資産へ用途変更を行っております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <table> <tr> <td>場所</td><td>ミュールハイム（ドイツ）他</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>売却及び除却予定資産・遊休資産他</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物及び機械装置他</td></tr> </table> <p>主にビジョンケア部門において、事業の再編計画による一部工場の移管・廃止が決定したことから、売却及び除却予定資産へ用途変更を行っております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>4 . 環境対策費</p> <p>主に板橋事業所他における土壌汚染対策費用であります。</p>	給料手当及び賞与	22,678百万円	賞与引当金繰入額	769	役員賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	994	場所	東京都板橋区	用途	遊休資産	種類	無形固定資産（借地権）	場所	ミュールハイム（ドイツ）他	用途	売却及び除却予定資産・遊休資産他	種類	建物及び機械装置他	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>24,354百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,621</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>902</td></tr> </table> <p>2 . 事業譲渡益</p> <p>ハードディスク用ガラスメディア製造事業を Western Digital Corporation に譲渡したため、発生したものであります。</p> <p>4 . 環境対策費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要する費用等であります。</p>	給料手当及び賞与	24,354百万円	賞与引当金繰入額	1,621	退職給付費用	902
給料手当及び賞与	22,678百万円																										
賞与引当金繰入額	769																										
役員賞与引当金繰入額	39																										
退職給付費用	994																										
場所	東京都板橋区																										
用途	遊休資産																										
種類	無形固定資産（借地権）																										
場所	ミュールハイム（ドイツ）他																										
用途	売却及び除却予定資産・遊休資産他																										
種類	建物及び機械装置他																										
給料手当及び賞与	24,354百万円																										
賞与引当金繰入額	1,621																										
退職給付費用	902																										

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>7,469百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>769</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>354</td></tr> </table> <p>2 . 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当第 3 四半期連結会計期間において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table> <tr> <td>売却及び除却予定資産・遊休資産</td><td></td></tr> <tr> <td>場所</td><td>東京都板橋区他</td></tr> <tr> <td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>無形固定資産（借地権）</td></tr> </table> <p>板橋事業所の一部等において、事業移転計画が決定したことから遊休資産へ用途変更を行っております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>3 . 環境対策費</p> <p>主に板橋事業所他における土壌汚染対策費用であります。</p>	給料手当及び賞与	7,469百万円	賞与引当金繰入額	769	役員賞与引当金繰入額	4	退職給付費用	354	売却及び除却予定資産・遊休資産		場所	東京都板橋区他	用途	遊休資産	種類	無形固定資産（借地権）	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>6,792百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,621</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>320</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	6,792百万円	賞与引当金繰入額	1,621	退職給付費用	320
給料手当及び賞与	7,469百万円																						
賞与引当金繰入額	769																						
役員賞与引当金繰入額	4																						
退職給付費用	354																						
売却及び除却予定資産・遊休資産																							
場所	東京都板橋区他																						
用途	遊休資産																						
種類	無形固定資産（借地権）																						
給料手当及び賞与	6,792百万円																						
賞与引当金繰入額	1,621																						
退職給付費用	320																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>174,875</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>4,364</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>170,511</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>Starion Instruments Corporation</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>294百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,831</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,126</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>3,133</td></tr> <tr> <td>Starion Instruments Corporationの取得原価</td><td>5,260</td></tr> <tr> <td>取得原価に含まれる条件付取得対価</td><td>1,543</td></tr> <tr> <td>取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額</td><td>285</td></tr> <tr> <td>Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物</td><td>8</td></tr> <tr> <td>差引:</td><td>3,422</td></tr> </table> <p>Starion Instruments Corporation 取得のための支出</p> <p>取得原価に含まれる条件付取得対価は、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する対価の現在価値であります。 また、取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額は、取得に際し被取得会社から引き受ける債務額等であります。</p>	現金及び預金勘定	174,875	預入期間が3ヶ月超の定期預金	4,364	現金及び現金同等物	170,511	流動資産	294百万円	固定資産	1,831	計	2,126	のれん	3,133	Starion Instruments Corporationの取得原価	5,260	取得原価に含まれる条件付取得対価	1,543	取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額	285	Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物	8	差引:	3,422	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>178,132</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td><td>15,898</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>162,234</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	178,132	預入期間が3ヶ月超の定期預金	15,898	現金及び現金同等物	162,234
現金及び預金勘定	174,875																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	4,364																														
現金及び現金同等物	170,511																														
流動資産	294百万円																														
固定資産	1,831																														
計	2,126																														
のれん	3,133																														
Starion Instruments Corporationの取得原価	5,260																														
取得原価に含まれる条件付取得対価	1,543																														
取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額	285																														
Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物	8																														
差引:	3,422																														
現金及び預金勘定	178,132																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	15,898																														
現金及び現金同等物	162,234																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 435,017千株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,609千株

3.新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,630百万円

なお、権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は、28百万円であります。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	15,098	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	12,942	30	平成22年 9月30日	平成22年 11月30日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、「4.配当に関する事項」に記載のとおりであります。
上記以外に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)					
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	38,369	1,524	25,440	13,670	27,669	205	106,878	-	106,878
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	132	0	-	0	947	1,309	(1,309)	-
計	38,598	1,656	25,440	13,670	27,669	1,152	108,188	(1,309)	106,878
営業利益	9,266	300	5,315	3,401	1,192	198	19,674	(678)	18,995

	前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)					
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	106,667	3,922	77,024	40,268	80,230	572	308,685	-	308,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	734	438	0	-	10	2,911	4,095	(4,095)	-
計	107,402	4,360	77,024	40,268	80,241	3,483	312,780	(4,095)	308,685
営業利益	20,476	471	16,859	9,456	1,436	516	49,216	(2,217)	46,999

- (注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。
2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランク、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤 デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	情報システムの開発・運用、業務請負、ASP(アプリケーションソフトをインターネット経由で提供する事業)

【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）						
	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	61,934	12,318	21,875	10,751	106,878	-	106,878
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	11,587	145	196	34,986	46,916	(46,916)	-
計	73,521	12,463	22,072	45,737	153,795	(46,916)	106,878
営業利益	4,534	142	1,947	10,696	17,321	1,673	18,995

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）						
	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	180,264	36,707	62,722	28,990	308,685	-	308,685
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	31,755	453	458	99,021	131,688	(131,688)	-
計	212,020	37,160	63,181	128,011	440,373	(131,688)	308,685
営業利益	11,599	27	5,823	26,003	43,454	3,545	46,999

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域...米州：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等（オーストラリアを含む）

【海外売上高】

	前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,529	22,234	33,541	256	68,561
連結売上高（百万円）					106,878
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	20.8	31.4	0.2	64.1

	前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	37,106	63,951	93,179	647	194,885
連結売上高（百万円）					308,685
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	20.7	30.2	0.2	63.1

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

２．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（１）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

（２）各区分に属する主な国又は地域...米州：米国、カナダ、ブラジル等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、アラブ首長国連邦等

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の３つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるＩ／Ｏ（Input/Output Device；周辺機器）関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用するヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通信	ライフケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	169,481	150,455	1,158	321,095	22	321,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	12	2,642	3,068	(3,068)	-
計	169,894	150,468	3,800	324,163	(3,045)	321,117
セグメント利益	34,516	29,396	601	64,514	(5,709)	58,805

当第３四半期連結会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・通信	ライフケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,551	50,494	394	108,440	9	108,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	0	890	1,039	(1,039)	-
計	57,700	50,494	1,284	109,479	(1,030)	108,449
セグメント利益	11,191	10,280	254	21,726	(1,828)	19,897

(注) １．外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない研究開発部門による売上高であります。

２．当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間のセグメント利益の調整額 5,709百万円及び 1,828百万円には、セグメント間取引消去212百万円及び77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,921百万円及び 1,906百万円が含まれております。全社費用は、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る費用であります。

３．報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 796.60円	1株当たり純資産額 809.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 60.05円	1株当たり四半期純利益金額 109.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 60.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 109.17円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	25,993	47,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	25,993	47,126
期中平均株式数(千株)	432,857	431,404
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	390	274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.24円	1株当たり四半期純利益金額	30.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	27.21円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	30.60円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	11,791	13,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,791	13,210
期中平均株式数(千株)	432,858	431,405
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	448	234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		平成21年11月19日開催取締役 会決議による第10回新株予約 権 (株式の数1,209,600株) なお、概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・12,942百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

H O Y A 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 2 日

H O Y A 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。